

総額151億4,600万円の予算を可決! 前年度とどこが変わった??

NEW 新規事業

町指定ごみ袋の10ℓ袋(特小)
の新設 1,935万6千円

現在の町指定ごみ袋の20ℓ(小)より小さいサイズの袋を新たに設け、住民の利便性向上とごみ減量の推進を図ります。手数料額は、1枚10円です。

妊婦医療費助成事業 701万5千円

妊婦の医療費のうち保険給付対象となる自己負担分を助成することで、経済的負担の軽減と妊婦の健康保持増進、胎児への影響減少を図ります。

中小企業活性化補助金事業 500万円

中小企業への支援と町内商工業の活性化につなげるため、中小企業が行う人材確保や展示会出展、BCP(事業継続計画)策定等の経費の一部を補助します。

地域ICTクラブ事業 177万5千円

児童・生徒および地域住民が、プログラミング等のICT(情報通信技術)を楽しく学ぶことで、世代を超えたICTクラブの設立を目指します。

「AI-OCR」及び「AIを活用した総合案内サービス」事業 230万2千円

担い手不足と働き方改革に対応し、持続可能な住民サービスを提供するため、手書きの文字認識を高い精度でデータ化するAI-OCRと、パソコン等から住民票等の役場の手続きや制度の問い合わせに24時間AIが対話形式で回答するサービスを県内市町村共同で導入します。

認知症高齢者等賠償事故補償事業 26万7千円

認知症の人やその家族等が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、認知症の人が事故等で損害賠償責任を負った場合に備えて、町が保険に加入して支援します。補償額の上限は1億円です。

議会映像配信事業 16万4千円

傍聴できない住民に議会の内容を周知することで議会を身近に感じてもらうように、令和2年6月定例会から、一般質問の様子を議場後方から撮影し、後日YouTubeにて映像を配信することで、開かれた議会を目指します。



減額

小中学校施設整備事業
2億3,761万7千円
→1億4,587万9千円

小中学校の計画的な工事、修繕により適切に維持管理をし、安全で快適な教育環境を確保します(生路小・石浜西小・片葩小・卯ノ里小・緒川小・北部中・東浦中)。

都市計画道路整備事業
2億8,274万2千円→2億4,511万1千円

まちづくりの骨格と広域的な道路ネットワーク構築のため、都市計画道路緒川南北線・藤江線を整備します。

道路改良事業
1億8,902万5千円→1億7,759万4千円

住民の生活利便性向上のため、西平地西之宮線の自転車歩行者道、森岡287号線の路肩整備・舗装補修、石浜156号線・吉田線・藤江25号線の歩道整備を行います。

児童館施設整備事業
3,665万5千円→2,656万円

緒川・生路児童館で空調機を更新し、安全・安心でより良い児童館の環境整備、機能確保に努めます。

増額

地区コミュニティセンター等施設改修事業
538万円→5,967万4千円

森岡・緒川コミュニティセンターの改修工事を行い、安全で機能的な施設とします。

保育園施設整備事業
3,523万7千円→7,975万1千円

藤江保育園のトイレ改修工事、緒川・生路保育園の外壁改修工事を行い、安全・安心でより良い保育園の環境整備、機能確保に努めます。

於大公園再整備事業
2,498万1千円→5,610万円

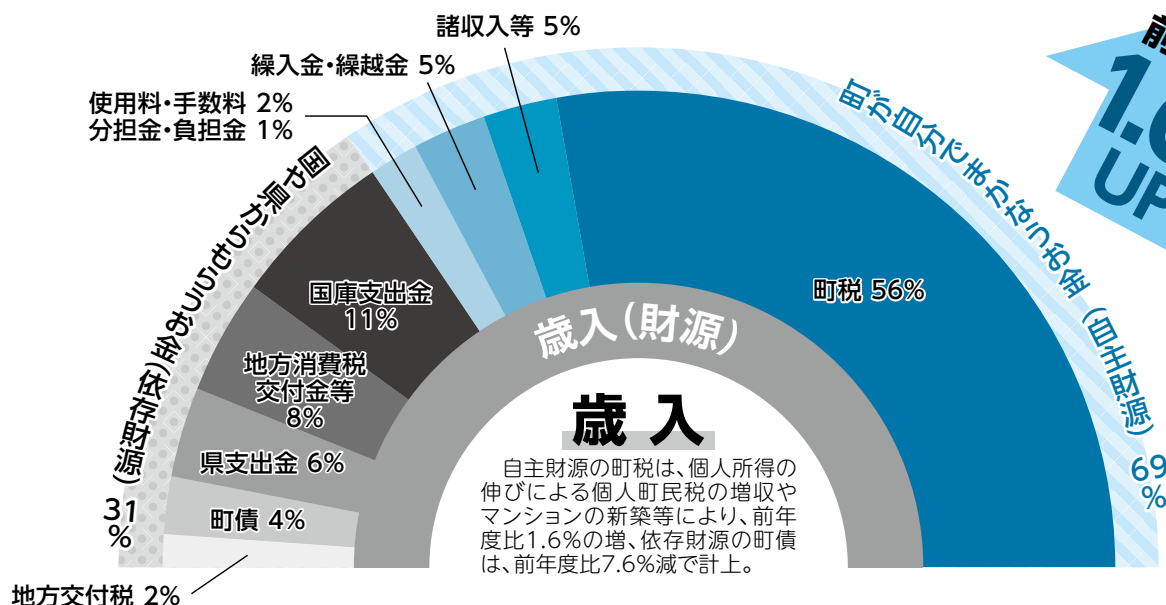
開園から約30年経過し、施設の老朽化が進行しており、修繕や更新が必要であるため、より魅力的で賑わいのある公園を目指して再整備を実施します。

防災行政無線更新事業
982万8千円→1,760万円

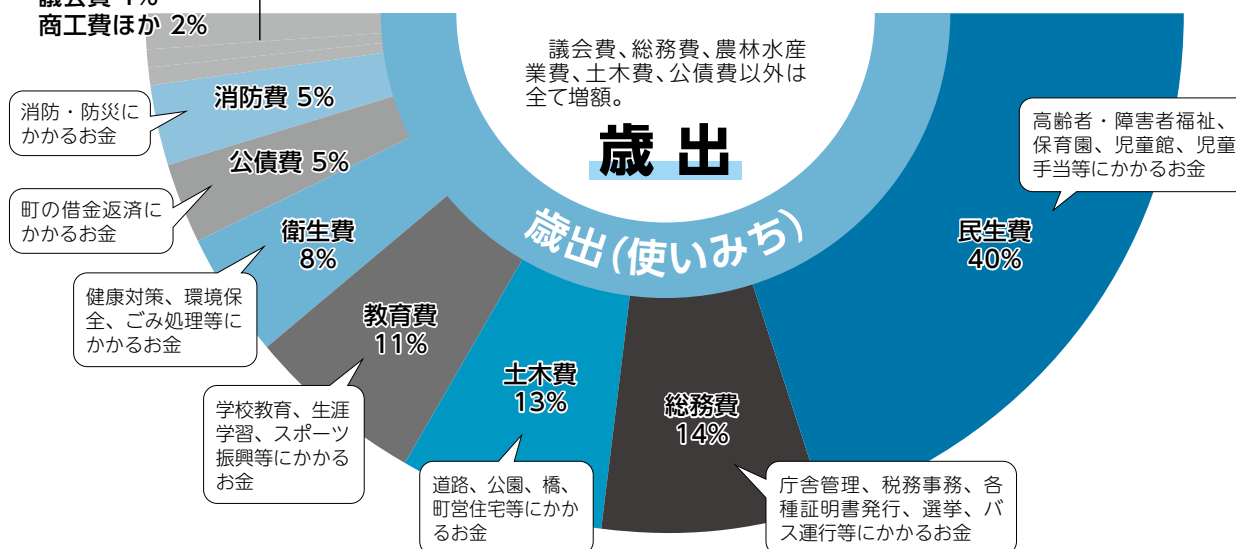
防災行政無線(同報系)を、スプリアス規格適合無線設備へ更新します。

総額151億4,600万円の予算内訳は？

前年度比
1.6% UP!



一般会計



令和2年度
一般会計予算
町民1人あたり
いくらになる？

※令和2年3月末人口
(50,154人)から算出

1人あたり
301,984円
の予算

民生費
119,134円



総務費
43,430円



土木費
39,253円



教育費
34,177円



衛生費
23,199円



公債費
16,119円



消防費
13,979円



農林水産業費
4,331円



議会費
2,497円



商工費ほか
5,865円



賛成

過去最大の予算総額 弾力性の向上を評価

親和会 山下享司 議員

令和2年度一般会計予算は、過去最大の151億4600万円で、前年度比2億3600万円増。
歳入では、自主財源比率1億288万円余、1%の増加で、弾力性が向上したと評価する。
歳出では、認知症の方や家族の不安軽減を助ける認知症高齢者等賠償事故補償事業、妊娠初期から身体・心理状態を健康に保ち、子育てを応援する妊婦医療費助成事業、親和会が要望してきた中小企業の経営基盤強化を目的とする東浦町中小企業活性化補助金事業等を進められることを評価する。
於大公園再整備事業は、多世代による計画立案ではないため、再検討・予算措置の見直しを要望して、賛成討論とする。

賛成

住みよいまちづくりを目指して

清流会 水野久子 議員

令和2年度一般会計予算の総額は、歳入・歳出それぞれ151億4600万円で、過去最大となる当初予算案である。
歳入では、ふるさとづくり基金繰入金の大幅な増額が計上されている。歳出では、新規事業として妊婦医療費助成事業、認知症高齢者等賠償事故補償事業、指定こみ袋10ℓ（特小）の新設、中小企業活性化補助金事業等を始めとする12の事業が予算化され、住みよいまちづくりを目指すことが伺える。
また、既存事業についても、第6次東浦町総合計画を踏まえた予算計上がなされていると判断するため、賛成討論とする。

賛成

住民のいのちと暮らしを守り 着実な行財政運営を

公明党東浦 秋葉富士子 議員

令和2年度東浦町一般会計予算総額は151億4600万円で、過去最大である。しかし、新型コロナウイルス感染症による日本経済への影響で町税等の減収も予想され、今後の動向に注視してもらいたい。
具体的な取り組みには、「認知症高齢者等賠償事故補償事業」、「（仮称）天白遺跡公園整備事業」、「地域猫不妊・去勢手術費補助事業」等がある。これらは公明党が要望、推進したものであり、評価する。
今後も住民のいのちと健康、暮らしを守る対策と、着実な行財政運営をお願いして、賛成討論とする。

賛成

町民の声に耳を傾ける町長に

庶民俱樂部 山田眞悟 議員

保育料無料化部分は、全額国が持たなければならぬ。国は地方交付税に算入計算するため、町負担となる。矛盾ある地方交付税制度から逃げる手段で、公営保育を民営化方向に転換する自治体が現れてきている。本町はその矛盾を乗り越えて「子育て日本一の保育」を堅持していくことを望む。
会計年度任用職員制度がスタートし、パート職員の処遇改善を行うことは良とする。今後は保育士・保健師等、専門職においては会計年度任用職員制度での採用に重きを置かないよう求める。
以上、「町民の声に耳を傾ける町長」として責務を遂行することを期待して賛成討論とする。

賛成

過去最大も年度末全体 起債残高減少を評価

無所属 大川晃 議員

予算編成当初には発生していなかった新型コロナウイルスの終息が見えない中で、過去最大の一般会計当初予算額151億4600万円は、歳入の面で一抹の不安を感じるが、妊婦医療費助成事業費700万円余、中小企業活性化補助金事業費500万円等、新規事業の取り入れや会計年度任用職員制度による費用負担増を見込みながらも、臨時財政対策債を含む一般会計全体起債残高は、GIGAスクール分4850万円の教育債を加算し、84億4500万円余となる。これは令和元年度末見込現在高より1億1900万円余減少されることとなり評価に値する。
以上、妥当な当初予算として賛成討論とする。

反対

負担増から住民を守る 防波堤の役割を

日本共産党ひがしうら 杉下久仁子 議員

国による消費税増税、社会保障制度の改正による住民負担増が目立つ政府予算案等を踏まえ、地方自治体には、これらの負担増から住民を守る防波堤の役割が求められる。
1年分の消費税増税の影響、上下水道料金の上乗せ等、家計の負担が厳しい状況となる。さらに、子育て世代には小中学校給食費の値上げも加わり、子育て応援日本一を目指す町から遠ざかっているのではない。
景観まちづくりや東浦駅周辺整備計画、土地区画整理組合への補助金、於大公園再整備事業といった、重要且つ注目されるまちづくり事業の予算が上がっている。
住民の意見に寄り添って進めてもらいたい。

令和2年度 一般会計

徹底審査！

本会議で質疑があったもののうち、主なものを紹介します。



▲昨年 10 月 1 日に導入された小型バス

町運行バス 「う・ら・ら」

Q 町運行バス「う・ら・ら」の最新利用状況は。

また、ダイヤ改正後の課題解決に必要な予算は反映されているか。

A 令和2年1月現在、利用者数は1万9060人で、前年同月比97.0人の減、前年比95.2%。

課題等の対応策として、小型車両の乗りこぼし対策、長寿線のイオンモール東浦への乗り入れ等を検討中のため、この予算には反映されていない。必要に応じて補正予算を組みながら、できる限り速やかに、効率的に対応していきたい。

青木職員駐車場の 舗装工事

Q 青木職員駐車場は景観形成重点区域候補地の中に入っているとされるため、積極的な景観づくりをすべきと考えるが、駐車場を緑化する予算は計上されているか。

また、今後の町としての姿勢は。

A あくまでも舗装に関する工事費であるため、緑化に関する費用は含まれていない。

現在、公共事業に関する景観ガイドライン案を策定中で、今後、公共施設についても積極的な景観への配慮をしていきたい。

勤労福祉会館の 外壁等改修工事

Q 勤労福祉会館は、これまでにも屋根や外壁等の改修をしてきたが、今回、このタイミングで大規模改修をする理由は。

A 勤労福祉会館は、建築からちょうど40年経過

し、雨漏り等がかなりひどくなってきた。しっかりとした工事をし、快適に使ってもらえるように、今回大規模に改修することとした。

中小企業活性化 補助金

Q 予算計上の根拠は。

A この辺りでは、安城市が活発な取り組みをしているため、安城市の数字から積算し、計上した。

マイナンバー制度

Q マイナンバー制度に関わる歳入・歳出それぞれの総額と、主な内容は。

A 歳入総額は4613万2千円、歳出総額は4525万円。

主な内容は、マイナンバーカード交付事務を行う会計年度任用職員を1人から3人へ増員、戸籍情報とマイナンバーカードを連携させるための住民基本台帳システムと戸籍総合システムの改修、マイナンバーカード申請

交付機会拡大のため、タブレット端末を活用した出張申請の受付や休日交付窓口の開設を予定。

土地区画整理

Q 土地区画整理組合等助成事業費が2394万円、前年度比584万円余の減額となっているが、その要因は。

また、令和2年度に新規の土地区画整理組合設立準備委員会はあるか。

A 現在、施工中の天白土地区画整理事業は、令和3年度の事業完了を目指す。令和元年度が造成等の工事費のピークであった。令和2年度は、ごみステーション等、事業完了に向けた小規模な工事となるため、前年度比減となった。

新規については、森岡地区で土地利用アンケート調査を実施しており、土地区画整理事業の機運が高まった際にすぐに対応できるように計上した。

新型 コロナウイルス

Q 新型コロナウイルス感染拡大で、経済への影響が心配されるが、歳入の減収となる可能性は。

A 個人消費の落ち込みや経済活動の停滞による業績悪化等により、地方消費税交付金等への影響が予測される。また、感染拡大防止策である公共施設の貸館中止により、施設使用料等も減収する。

行政評価による 縮小事業

Q 行政評価等により、廃止した事業または大幅に縮小した事業はあるか。

A 令和元年度行政評価での事業終了に伴う廃止・終了を除いて、廃止・大幅な規模縮小事業はない。しかし、予算編成過程で、軽度生活支援事業の廃止や各種視察研修の隔年実施等、少額だが歳出削減をした。